

進路指導

鋤 崎 勝 也

I はじめに

2007年度（平成19）の県教育界は、県立高校再編問題に揺れた。統廃合の進め方などをめぐり各地で論議を呼んでいる中、県教委が10月に基本計画を正式に決定するために県内の教育は大きな転換期を迎えていた。しかし、2008年（平成20）2月に行われた知事選の立候補予定者討論会¹で新知事になった樺島知事は、「高校は地域のコミュニティーの中心となっている。特に熊本は高校への愛着度が高い。それを経済的な面だけを考え、地域の人の意向を無視して進めてよいものだろうか。地域の振興、地域のコミュニティーづくり、地域住民の参加という観点で、この問題を丁寧²に扱っていききたいので、凍結にしたい。」とのマニフェストを掲げて当選して、更に混迷度が深まった。

高校再編をめぐっては、統廃合対象校の地元地域が猛反発している。学区拡大にも、熊本市内の高校への一極集中、逆流現象が起きると懸念する声がある。県教委は素案公表後、拙速すぎるとの批判を受けて、統廃合と学区拡大の実施を一年先延ばしにした「先例」がある。それだけに学区拡大や中高一貫を待つ保護者の不安は強い。統廃合に限った凍結なのか、中高一貫や学区拡大も含めてなのかが分からない。凍結を口にする以上、計画全体に対する考え方を示して欲しいと、長男の宇土中受験²を考えている父親は戸惑いを隠さない。新知事の意向に気をもむのは、県教委も同じである。学校の改廃は教育委員会の職務権限だが、県政トップの同意がなければ、関係条例や予算の面から実現は極めて困難だからだ。³

2006年（平成18）7月以降、県教委は一次素案段階で延べ20回の地域説明会を開くなど、説明責任を果たそうとした姿勢は評価できる。しかし、各説明会で上がった意見が、二次素案づくりに十分反映されたかという疑問である。先月開かれた地域説明会（10地区で予定）では、統廃合地域の参加者から、「交通手段も少ない中、31kmも通学しなければならない」、「高校がなくなれば地域が崩壊する」という声があらためて上がった。県境の蘇陽、南関などの地域関係者にとっては切実な問題である。学区拡大による熊本市への一極集中や、受験競争の激化に対する懸念も根強い。親の経済力が進学先の選択に影響する。それぞれの地域に低コストで教育を提供するのが県立高校の使命ではなかったかという意見もあった。素案では将来の少子化に対して、一定規模の学級数の確保による教育効果の向上と効率的な学校運営を目指している。県教委は年間十数億円の財政効果が生じると試算している。財政難の折、再編は避けられないとの指摘もある。⁴

他方、教育を費用対効果で計っていいのかという疑念もある。地域の人材を、地域でどう育てるかという視点も欠かせない。再編でどんな人材を育成しようとしているのかという理念もまだ明確とは言えない。教育の機会均等をどう図っていくのか、均衡ある県勢の発展、大学を含めた人材の流出防止などについても、今回の再編論議ではまだ不十分であり、今後、更に知事部局も

交えた多面的な検討が必要であると考える。

Ⅱ 県立高校再編整備等基本計画【概要】⁵

1 計画策定の経緯・背景

学習選択幅拡大の流れ、市町村合併の進展及び少子化に伴う学校の小規模化の進行等の状況を背景に、県立高等学校の通学区域、適正規模、特色ある学校づくり及び再編整備の4点について、2004年（平成16）11月5日に教育長から「県立高等学校教育整備推進協議会」（整備協）へ検討を依頼し、2006年（平成18）3月3日に最終報告が提出された。

2 計画の期間

2007年（平成19）度から15年（平成27）年度までの9年間とする。

3 計画策定の視点

整備協での協議同様、計画の策定に当たっては子どもたちに対する教育効果、学校経営、学校の地域振興に果たす役割といった大きく3つの視点からの検討が考えられるが、それらの中でも、熊本の次代を担う子どもたちにとってどのような高校教育環境を整えていくのが最も良いのかという、子どもたちに対する教育効果の視点を最も重視した。

この視点から、少子化の著しい進行とそれに伴う県立高校の小規模化という状況変化の中、適度な切磋琢磨の中で、生徒の興味・関心、進路等に応じた幅広い科目が学習できる、あるいは、大人になる直前の段階において人間の幅を広げ自我を完成させていくために、様々な教師や生徒との出会いが望まれるといった、高校段階で求められる教育環境をしっかりと確保すべく、計画を策定した。

4 計画策定の進め方

2006年（平成18）7月4日の素案決定後、ホームページや約18万部のチラシ配布等により周知を図り、その上で、延べ20回の地域説明会の実施や10回を超える個別説明会での説明、広報誌「教育くまもと」や「ぼとん・ばす」による意見募集、地域振興局を含めた県庁内の各部各課、教育事務所、市町村教育委員会、公立中学校や県立高校への意見照会等を行い、これらを通じて地域の意向等のくみ上げに努めた。これらにおける意見、各種要望等、県議会での議論等を踏まえて、2007年（平成19）5月15日に第二次素案を決定した。

その後、10回の地域説明会や個別説明会等を行い、その意見も踏まえて2008年8月21日に案とし、パブリック・コメントを実施、約500人の方々から意見を頂き、これらの意見、各種要望等、県議会での議論等を踏まえて、案を見直し計画を決定した。

【学習選択幅拡大の流れ】

2000年（平成12）9月「熊本県教育改革大綱」の策定や2003年（平成15）7月の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」における通学区域に係る規定削除といった、生徒の多様な能力・適性、興味・関心、進路等に対応し学習の選択幅の拡大を促す動きがあっている。

【市町村合併の進展】

本県市町村数 2003年（平成15） 94市町村 → 2007年（平成19） 48市町村

【少子化に伴う学校の小規模化の進行】

○中学校卒業生数（見込）

1989年3月	2007年3月	2015年3月	1989年→2015年
28,759人	19,616人	17,196人	△40.2%

* 1989年3月：近年で最も中学校卒業生数が多かった年

2007年3月：最新値

2015年3月：本計画最終年度の高校入学者に関わる年

○1学年3学級以下の県立高校数

1989年度	2007年度
7校	21校

5 通学区域の見直しについて

(1) 通学区域見直しに当たっての考え方

以下の3点に沿って、拡大の方向で見直す。

- ① 選択幅の拡大に留意（当該学区に普通科を有する公立高校を一定数確保）
- ② 生活圏としての一体性に留意（広域市町村圏、都市計画区域等の行政圏域や熊本市近接市町村の同市への通勤・通学依存率、購買状況等を考慮）
- ③ 現通学区域を基礎に検討（これまでの経緯、地理的・歴史的繋がりを考慮）

(2) 見直し後の通学区域

熊本市への通勤・通学依存率や熊本市での購買状況が高い城南、富合、御船及び嘉島町を含む宇上学区と、熊本学区を統合するのが適当と考え、これを県央学区としそれより北を県北学区、それより南を県南学区とする。これにより通学区域の数は現行の8から3となる。

なお、市町村合併に伴い旧蘇陽町を含む山都町全体が上益城郡となったため、蘇陽高校は阿蘇学区から、現行の宇上学区を含む県央学区へ移す。

(3) 見直しの時期

2010年（平成22）度入学者選抜から通学区域を見直す。

(4) 入学者選抜学区外枠の取扱い

通学区域の線引きによる不公平感を緩和するため、他県の取り扱いや現熊本学区中学校卒業生数の動向等を考慮して、入学者選抜における学区外枠を拡大する。具体的には、コースを除く普通科について前期選抜、後期選抜合わせて、2010年（平成22）度に現行の6.5%から13%へ拡大し、その影響等を見ながら2012年（平成24）度以降に20%へ拡大する。

6 学級減について減の考え方

(1) 学級減について

① 現状と課題等

大規模校については、校内における人間関係が希薄になったり、全体で一斉に動く学校行事の運営に支障をきたしたり、生徒指導室といった少人数を指導する施設設備が不十分になりがちである。現在1学年10学級の県立高校が4校、1学年9学級の学校が6校ある。

また、2005年（平成17）度入学者ベースで37校922名の定員割れが生じており、定員割れの著しいような学校については実態に応じて学級減を行っていく必要がある。

② 対応

1学年8学級程度と考えた適正規模の上限の目安に近づけていくために、1学年10学級の学校については、漸次9学級まで削減していくことが望ましい。なお、通学区域を拡大する場合、熊本学区所在の学校の学級減について慎重に検討していく必要がある。

また、大規模校以外の学校についても、定員割れや中学卒業者数の動向、地域のニーズなどを考慮して、学科改編等も併せて学級減を行っていく必要がある。

7 特色ある学校づくりについて

(1) 学科改編の考え方

当該校の伝統・特色、生徒のニーズ、地域の特性等を踏まえて全県的な視野に立ち、普通科、専門学科、総合学科の適正な構成と配置を考え、長期的な展望に立ち学科改編を行っていく。再編整備も視野に入れて検討する。

(2) 「新しいタイプの学校」づくりの考え方

県立高校の再編整備を進める中で、制度の長所・短所等を見極めながら、併設型中高一貫教育校、連携型中高一貫教育校、普通科系総合学科や総合選択制といった「新しいタイプの学校」の導入や適正配置を進めていく。

8 再編整備について

(1) 全日制高校の再編整備

① 再編整備の考え方

(ア) 整備協報告で1学年4学級程度と考えられた県立高校適正規模の下限の目安を念頭に、中学卒業者数の動向、地理的条件・交通条件、生徒や地域のニーズ及び当該校の伝統・特色、並びに各種学科及び総合学科、総合選択制、中高一貫教育等の「新しいタイプの学校」の適正配置等を考慮し、おおむね10年先を見通して、複数の学校の統廃合も含めた再編整備を進める。

(イ) 2004年（平成16）11月に整備協及び教育委員会で実施した生徒・保護者アンケートでは、許容通学時間を1時間以内とする回答が全体の8割から9割を占めており、地理的条件・交通条件を考慮するに当たってはこのようなことにも留意する。

② 再編整備の計画

(ア) 再編整備に当たっての基本的な考え方

熊本市に所在する学校への集中を避け地域の学校を強化するという観点から、県北、県央及び県南に、併設型中高一貫教育校を設置する。普通系・商業系の学科を有する学校だけで再編を行う場合、多様な進路に対応するという観点から普通系総合学科の導入を検討する。

商業系以外の専門学科を有する学校を含む再編を行う場合、母体校の専門性を生かした上で学習選択幅の拡大を図るという観点から、総合選択制の導入を検討する。既存の施設・設備の有効活用という観点から必要性がある場合等は、校舎制の導入を検討する。

再編整備においては、現有施設の活用を原則とする。

(イ) 具体的計画

本計画期間の9年間で三つに分け、2007年（平成19）度から2010年（平成22）度までを「前期」、2011年～2015年度までを「中期」、それ以降を「後期」の再編整備取組み期間とする。第1期整備協報告の「分校化又は統廃合の基準」に該当するなど小規模化の著しい学校等から優先的に取り組む。再編・統合に当たっては、対象校を一旦募集停止とした上で、対象校の伝統や特色等を生かした新しい高校を開設する。なお、再編・統合の対象としている学校であっても、入学者数が大幅に増えるといった大きな状況の変化があれば、再編・統合について再考する。

再編整備の対象校は下表のとおりとする。

前期（平成19～22年度）	①阿蘇及び阿蘇清峰高校の再編・統合 ②矢部及び蘇陽高校の再編・統合 ③大矢野、天草東及び松島商業高校の再編 ④倉岳高校の分校化 ⑤宇土高校への併設型中高一貫教育導入 ⑥八代高校への併設型中高一貫教育導入
中期（平成23～24年度）	⑦玉名高校への併設型中高一貫教育導入 ⑧八代南及び水川高校の再編・統合 ⑨水俣及び水俣工業高校の再編・統合
後期（平成25～27年度）	⑩荒尾及び南関高校の再編・統合 ⑪多良木、球磨商業及び南稜の3校を2校に再編・統合 ⑫荅明、河浦（園芸科学科）及び荅洋高校の再編・統合 ⑬牛深及び河浦高校（普通科）の再編・統合 ⑭現熊本市所在県立高校について、中学校卒業生数の動向等を踏まえ学校の在り方を検討 ⑮湧心館高校について、定時制課程への多部制導入や全日制課程の募集停止を含めて学校の在り方を検討

Ⅲ 他県の状況

他県では学校統廃合がどのように進められ、どのような形で行われているのか、鹿児島県・岐阜県・和歌山県を例に挙げてみたい。

1 鹿児島県⁶

県教委が2003年度に公立高82校を65校程度に減らすという基本計画を策定してから再編が始まった。統廃合対象は適正規模の下限の1学級4クラスに満たない学校である。2004年度から年度ごとに2地域の計4、5校ずつ統廃合対象校を示していく方法で進んでいる。当初は、県教委が新設の学科や学校名、校舎の場所などを実施計画として決め、対象地域に一方的に説明する方法だった。これに対し、それぞれの地域の首長を中心に住民の意見を反映した独自案をつくるために地域協議会ができた。2004年に当選した伊藤祐一郎知事が、マニフェストで「高校再編などは市町村の立場を尊重しつつ、率直かつ十分な協議をしながら解決を目指す」と掲げたことから、県教委が知事の意向に沿って設置を呼び掛け実現した。協議会の現状は現在、統廃合対象校や小規模校のある15市町が加盟している。メンバーは首長、議長、同窓会やPTAの代表、自治会長、女性、若者代表などで、県教委とすり合わせや調整を求めていく役割を担っている。地域がまとまり、校名などに地域の意見が反映されるなど成功した例はある。一方で二つの自治体が関係する統廃合では、双方の意見が分かれて調整できず、県教委案がそのまま通った例もあるが、試行錯誤の状態である。いずれにせよ、高校再編のような、地域に大きく影響する問題では地域協議会を設置するべきである。その地域に住む人たち同士が情報を共有し、意見交換をしながら進めていくのが基本である。そのためには、関係者同士が協議する場が必要となり、時間と労力はかかるが、これが民主主義だと考える。

2 岐阜県⁷

2002年4月岐阜県教育委員会が「生徒いきいきプラン」（高校統廃合プラン）の整備方針および実施計画を発表した。この「生徒いきいきプラン」とは普通科と専門学科の垣根を外し、幅広い科目を学ぶことのできる「総合学科」、自分の進路にあわせた科目を選択し学ぶことのできる「全日制・単位制の高校」、普通科または専門学科に所属し、専門的な教育を受ける中で、他の学科の選択も可能にした「ぎふ統合型選択制高校」、時代の進展や社会変化に対応した「情報科」「福祉科」、また複数の時間帯（午前・午後・夜間）で授業が行われる「3部制単位制高校」などの新しいタイプの高等学校の整備と、高等学校の規模の適正化を図り生徒の学びの選択肢拡大と一層の高等学校教育の活性化を目指すものだ。1982年に75校あった学校数は、2007年度には63校となり新しいタイプの高校は24校にまで拡大された。

3 和歌山県⁸

県教委が基準とする適正な学校規模は、40人クラスで1学年4～8クラス（160～320人）である。生徒数の減少が続き1学年2、3クラスの小規模校が出てくると現状を分析し、小規模では弾力的な教育課程の編成、教科・科目に応じた教員配置、学校行事や部活動の活性化を図りにくいなどの課題があるとしている。この基準に基づき、県教委が2005年5月に策定した再編整備計画では、統合の基本的な考え方として「1学年3クラス以下の学校で、今後入学者数が適正規模

の下限である1学年4学級の募集定員の3分2（106人）を維持することが見込めない場合は、統合を進める」とし、2006～2008年度の3年間に取り組む具体的な実施内容を示した「第一期実施プログラム」では、2006年度と2007年度2カ年の入学者数を見て判断する。

大成高校の2006年の入学者数は103人、2007年度は92人。古座高校は2006年度74人、2007年度77人である。いずれも106人に満たなかったため、県教委は「統合は避けられない」と判断した。5月上旬、統合に向けた協議会の開催を4校に打診する。大成、古座両校の協議会では、「統合はやむを得ないが、せめて学校を残したい」と、分校舎としての存続を県教委に求めた。大成高校では、生徒会が署名活動を始め、地元の人々も直接県教委に訴えに赴くなど、精力的な要望活動が繰り返された。7月に「2008年に統合、分校舎としての存続を承認」との決定を発表した。統合は対等な立場で実施し、分校舎は普通2クラス80人を募集するとした。

IV 各界の意見

1 柿塚純男 県教育長（2004年～2007年）⁹

県立高校再編計画を推進する目的は、少子化が進む中で、未来の子どものために教育環境条件を整えていくことだ。「県立高教育整備推進協議会」では、高校の適正規模として1学年4～8学級が基本とされ、統廃合案はそれを基にしている。下限の4学級は、教職員数など子どもたちのニーズに合う教育を保障できる最低限の学級数だと思うが機械的に統廃合案をまとめたわけではない。県内の地理的条件などを考慮し、4学級に満たない小国や天草西校、五木分校、泉分校などは小規模ではあるが残すことにしている。統廃合対象にしたのは、今のうちに再編すれば多くの子どもが集まってくれる学校、つまり「学校力」が維持できる組み合わせだ。5月に公表し素案では統廃合で遠距離通学となる生徒に対するスクールバス導入の検討など、交通手段の確保策まで盛り込んだ。高校再編は教育委員会の付議事項だが、単独で進められないことは理解している。ただ、地域振興という点では、県だけではなく地元の市町村の仕事もあるはず。地元からの振興策について提案があれば、教育委員会としても聞かせてもらいたい。県立高再編で統廃合と並ぶ大きな柱は、10年度から現行の8学区を県央、県東、県南の3学区にまとめる通学区域の拡大だが、基本的には、県内の子どもが、生まれた地域によって学校選択の幅を制限されることに疑問を感じているし、学区拡大は全国的な流れである。この計画をつくる際に実施したアンケートでも、県内の生徒や保護者の6割が学区拡大を望んでいる。学区拡大に賛成と反対の意見があることは承知しており、一気に全県一区とはせず、まずは三学区とした。さらに熊本市への一極集中を緩和するため、各地域に進学拠点校づくりを進めるとともに宇土、八代、玉名の各学区の拠点三校には中高一貫教育を導入する。

高校再編とは別に、県内の大学進学率が全国でも下位（06年度で44位）という課題もある。熊本市内でも人気がある高校は限定され、県全体で進学率を底上げする必要がある。そのためにも、学区拡大と並行して地域拠点校づくりや中高一貫教育などを実施していく必要がある。

これまでも同窓会や学校、地域代表など各方面の意見も聞いたし、今後も県教委だけでなく、各校長などが地域の意見を聞く機会はあると考える。そうした方法で反映させていきたい。

2 細野英彦 熊本市中学校進路指導担当者連絡協議会世話係校長¹⁰

再編整備にはもちろん関心があるが、公立高の受験機会を前期、後期の二回に増やす新入試制度が2005年度にスタートし、毎年少しずつ修正されながらようやく落ち着いてきた。実態は、各中学とも新入試制度に対応するのが手いっぱい、高校再編の影響を詳細に分析、検討する余裕がない。計画案通りなら、学区内の公立高校の数は増えるだろう。県内の各私立高も特色ある学校づくりを目指して学科・コース改編などを積極的に打ち出している。中学校側か分析しなければならない情報量が増大する中で、子どもたちの進路選択に必要な情報を集め、提供できる能力を磨かねばならない。その意味で、教師の力量が問われると考える。

3 上田祐規 県私学協会長¹¹

3年前の公立高校入試改革で新たに始まった前期入試は、私立高校の一般入試より前にあり、公立で学力の高い生徒を取ってしまうという意図が垣間見え、私学教育を振興させる施策はほとんどない。佐賀県では、県内からの東京大合格者を増やそうと、県が私立高の立ち上げ時に3年間、優秀な公立の教師を派遣したという例もある。熊本は特定の県立高校での合格者数の増減を気にしているばかりで、一部しか見ていないから、大学進学率も全国で下位（44位）に甘んじているのではないか。真に熊本の教育振興を図るなら、公私を問わず全県的な視野で考えていかなければならない。高校再編問題を契機に教育のあり方に県民の関心が高まっている。この時期に公立、私立の垣根を越えて、熊本の教育をどうしていくか話し合う場をつくるべきことが肝要である。

4 亀原了円 県公立高校PTA連合会長¹²

高校再編の問題に関しては保護者間の意見が割れ、無関心な人もいる。組織としてまとまった行動ができる状況ではない。熊本の教育全体にかかわる問題だという意識を多くの人が共有し、高校教育のあり方をめぐる論議を深めるためにも、もっと時間が必要だと考える。

併設型中高一貫教育の導入は、高校の序列化を進めると同時に、受験競争の低年齢化を招く恐れがある。さらに、将来の国と地域をつくる人材を育成する教育をめぐる問題は、県全体の重要課題であるはずだ。しかしながら、高校再編問題に対する知事部局の「空気」が見えてこないことに違和感を感じる。

5 組脇泰光 熊本ゼミナール社長¹³

中高一貫教育が宇土、八代、玉名に計画されているが、大学進学などで実績を築いて行けば、熊本市への一極集中を緩和する可能性がある。長崎や大分で公立の中高一貫教育を設置しているが、いずれも志願倍率は高い。両県とも以前は高校入試では合同選抜制を実施していた。スポーツと同様に進学面でも高校の活性化には、競争が必要と判断したからではないか。

再編問題は問題点が指摘されているが、動きが鈍い。財政問題が絡んでいるからだろうか。

6 耳塚寛明 お茶の水女子大教授¹⁴

熊本の計画案を見ての印象は、「新しいタイプの学校」が、中高一貫教育に偏っている気がする。「ものづくり拠点校」や「探究科」などもっと多様な教育形態を示していると思う。新学科・コースも、卒業後の就職、進学先について十分検討し、一定のめどを付けておくべきだろう。さら

に前期実施計画分に盛り込んだ統廃合は、2009年度の新校開設予定というが、これでは既に中学生になっている生徒が対象になっていて進路変更を迫るので望ましいことではない。

7 隈本 新 鹿児島高校再編関係市町村かごしま県連絡協議会長¹⁵

高校標準法で、高校の下限規模は1学年2学級とされている以上、再編は2学級になるまで待つべきだ。住民が「再編はしょうがないな」という気持ちになるまで、行政はじっくり時間をかけて待つべきだ。すべての改革に対して後ろ向きなわけではないが、教育問題のような、住民の暮らしに直結する事柄は住民の十分な納得が必要。急激に進めると必ずひずみが出てくる。

地域に住む8、9割の人たちは、自宅から通える必要距離に学校があり、お金がかからないように無理なく高校教育が受けられればいいと思っている。この大多数の人の希望をかなえるのが、地域を預かる首長の努めだと思う。再編の背景には財政問題もあると考える。

8 潮谷義子 県知事¹⁶

高校再編は時代の要請であり、避けては通れない課題だ。少子化という現実があり、さらに日本、世界を視野に入れた人材育成、人間教育が求められている。これまでの歴史や反省を踏まえ将来展望に立って高校教育を再構築する必要がある。県教委が、この基本計画案を「是である」との確信を持っているとすれば、その根拠を徹底して県民に説明すべきだ。いまだに地元が納得せず、問題がくすぶり続けているのは、その部分が欠けているからではないか。

次代を担う子どもたちにふさわしい教育環境をどう整備するかを踏まえて、県全体の再編を考えていくことが大事だ。計画案が県民に受け入れられ、実施段階に入ったときには、知事部局が地元市町村などと一緒に、地域振興の課題に対応する必要があると生じてくると考える。

9 各種団体、地域や同窓会などの意見（熊本日々新聞より）

* 県高校再編関係市町村等連絡協議会（会長 佐藤義興阿蘇市長）

県立高校再編問題で、統廃合対象校がある地域の首長らでつくる「県高校再編関係市町村長等連絡協議会」は県議会に対し、県教委に再編の一時凍結を求めることなどを申し入れた。佐藤会長ら3人が県庁を訪れ、村上寅美議長に要望書を渡した。佐藤会長らは「県教委は住民に対する十分な説明もしないまま、高校再編を推し進めている。基本計画は県民の希望を無視した一方的な決定だ」などと訴え、県教委に計画の一時凍結を求めた上で、議会として独自に検討するよう訴えた。（熊本日々新聞2007年12月3日）

又、2008年度になって、知事、教育長が替わったのを受け、熊本市で幹事会を開き山本隆生県教育長と統廃合対象校の地元地域との意見交換にあたっては、県財政の厳しさと再編計画との関連にも踏み込んで考えを示すよう要望することを決め、7月中に県教委に申し入れた。

統廃合について蒲島郁夫知事は、地域の意見を聴きながら丁寧に進めるよう県教委に要望したので、山本教育長は地域に出向いて意見交換する方針を打ち出した。

幹事会では「現計画を基本にした話し合いでは意味がない」との声が上がり、意見交換の議題に①県の高校教育の在り方②県の財政問題と再編計画の関連③学校の適正規模についての考え方を盛り込むよう求めることで一致した。また、8月にも総会と併せて県民集会を開き、再編計画の問題点を世論に訴えることも確認した。（熊本日々新聞2008年7月28日）

*** 松島商業高校を愛護する市民の会（中山資会長）**

県立高の再編問題で、天草上島地区の住民らでつくる「松島商業高を愛護する市民の会」の中山資会長ら約20人が30日、県庁を訪れ同高存続を求める要望書を山本隆生県教育長に提出した。要望書によると①上島地区で自宅から通学できる範囲に高校を残すべき②天草五橋を渡る通学路は危険度が高い③上島地区から大矢野高への入学者は期待できないなどを理由に、天草東高を松島商業高に統合して存続させるよう求めている。会員の1人は「上島地区は農業や漁業などの衰退が激しく、経済的な理由で地元の高校にしか通わせられない家庭も少なくない」と訴えた。（熊本日々新聞2008年10月1日）

*** 河浦高校を支援する会（田代主基男会長）**

天草市河浦町の河浦高で22日夜、県教委が進める県立高校の再編問題に関する個別説明会があった。河浦高は県教委整備計画案で統合になっており、地元住民や同窓生から「分校化や校舎制の形でも残してほしい」と、存続を強く求める声が相次いだ。「河浦高校を支援する会」主催で、約130人が参加した。住民の間からは「分校化でも校舎制でも、残す可能性は残っていないのか」「高校が地域振興に果たす役割をもっと考慮してほしい」など、切実な意見や要望が噴出した。（熊本日々新聞2007年10月24日）

*** 苓洋高校の地元・天草郡苓北町の田嶋章二町長と同高育友会、同窓会の代表**

県立高校の再編整備で統廃合が検討されている苓洋高校の地元・天草郡苓北町の田嶋章二町長と同高育友会、同窓会の代表が4日、県庁を訪れ県教育長に対し、単独校としての存続を要望した。併せて、野田勝広・同高育友会会長と平井建治・同窓会会長も同内容の「嘆願書」を手渡した。田嶋町長らは「県唯一の水産高校という特殊性と伝統、地域活性化への貢献を理解し、単独で残してほしい」と要望した。（熊本日々新聞2007年4月5日）

*** 県立高校の再編問題で「県立多良木高校存続促進協議会」（会長・松本照彦多良木町長）**

10日、総会を開き会の名称を「上球磨に高校を残そう協議会」に改めた。同校は県教委が示した第二次素案でも、球磨商（球磨郡錦町）、南稜（あさぎり町）とともに3校を2校にする統廃合の対象校になっている。多良木高校の生徒数は3校で最も少ないこともあり、多良木町などが一年前に促進協を設置。決起集合を開くなど運動を進一める一方、運動しているのは多良木だけで、逆に多良木高がなくなる印象との声が出ていた。多目的研修センターで開いた会議では、地域に教育の場を残すことが大事である。水上村や湯前町など近隣町村の協力をいただきたいとして名称変更を決めた。今後は近隣町村に協議会参加を呼び掛けていく。2007年度の事業計画も協議し、サッカーや野球等のスポーツ教室を開くことや、近隣町村での横断幕設置、合同での進路指導会議を提案することを決めた。（熊本日々新聞 2008年8月10日）

*** 大矢野高校同窓会（窪田進市）、保護者会**

県立高校再編問題で、上天草市の大矢野高同窓会や大矢野地区の小中高校保護者会の代表ら3人が13日、県庁を訪れ大矢野高を本校とする県教委の基本計画案に沿って統廃合を進めるよう求める要望書を県と県教委に提出した。これに対して、同市の天草上島地区住民を中心に、松島地区にある市松島総合センター「アロマ」周辺への新校設置を求める声も出ている。

大矢野地区の子どもは熊本市や宇土市に出ていく。地域に子どもを残すためにも大矢野高を本校にするのが最善と強調した。要望書では①基本計画に沿った統廃合の推進②商業、福祉の両学科に関する施設や大学進学面の充実③通学面での交通手段の整備を求めている。

(熊本日々新聞 2007年9月14日)

* 山都町（矢部高校・蘇陽高校）

上益城郡山都町の蘇陽総合支所営農ホールで1日夜、県立高校再編整備基本計画第二次素案についての個別説明会があった。町民ら約180人が参加、蘇陽高の矢部高への統合に反対する意見が相次いだ。参加者からは、「財政先行で全人時代の高校教育がどうあるべきかの論議がない」「小規模校をどう生かすか考えるのが教育行政の役目ではないか」「熊本市の2倍以上の広い地域で高校が消え過疎地域が崩壊する」など、統合反対の意見が相次いだ。隣接する宮崎県・五ヶ瀬町の住民は、保育園から高校まで「越境通学」している現状を紹介し、将来の道州制も見越して存続を考えるべきだと訴えた。(熊本日々新聞 2007年8月3日)

* 南関高校存続を求める連絡協議会（会長・上田数吉南関町長）

県立高校再編問題で、玉名郡南関町の町長や議長らが12日県庁を訪れ、国際科の新設を柱とした南関高校を存続させるための提言書を県教委や県、県議会に提出した。提言書は、町や南関高同窓会、育友会などでまとめ、玉名郡町村会や地域の中学校PTAなどの賛同を得た。具体策として、①米国の大学などと提携して英語力や国際感覚を身に付けさせる国際科の新設②半導体、自動車関連産業への就職を目指す専門コースの設置を挙げている。上田町長らは「南関高は長く地域が親しんできた学校。廃校となれば地域の衰退につながる。町もできる限り支援するので計画を再考し、ぜひ存続させてもらいたい」と主張した。

(熊本日々新聞2007年10月12日)

* 阿蘇市議会（高藤拓雄議長）

阿蘇清峰高校は、農業を主産業とする阿蘇のシンボリック的存在である。単独存続の方向で検討して欲しい、その為に食品科設置と女子寮の新設を求めるとの意見書を県教委に提出した。(熊本日々新聞2007年10月8日)

* 阿蘇清峰高校同窓会（大畠開太郎会長）

9月1日阿蘇清峰高校の同窓会と保護者会の代表3人が県庁を訪れ、同校を統廃合せず、①現3学科に加え、食品製造と食品調理の2コースを増設、②男子寮のほか女子寮を新設するの2点を求め、県教委・県・県議会に請願書を提出した。(熊本日々新聞 2008年9月2日)

* 鹿本郡植木町の町PTA協議会（緒統淳会長）

県立高校再編めぐり、鹿本郡植木町の町PTA協議会メンバー2人と教育長が26日、県庁を訪れ、普通科の通学区域拡大などを求める古川県教育委員長あての要望書を提出した。要望書は、①熊本学区は、従来の済々廣のほか、熊本、第二、熊本北の3校について植木町を調整区域に追加すること②高校再編で県教委が示した7区外枠20%の堅持を求めている。

*** 定時制・通信制の灯を消すな熊本県民集会実行委員会（庄島忠國委員長）**

12月8日に天草市に200名が参加し、定時制は多様な生徒の受け皿で不登校経験者や高校中退者、心や身体に障害を持つ子どもらの居場所や癒しの場という側面もある。教育を効率や効果だけで語るべきではなく、全日制と同じ理由での統廃合は根拠がない等を決定し県議会、県教委に要望書・請願書を提出した。（熊本日々新聞2007年12月9日）

*** 熊本県高等学校教職員組合（小林敏夫委員長）**

7月5日、熊本市の京町会館で定期大会を開き、代議員約110人が出席した。高校再編計画について、通学区域の拡大や小規模校の統廃合が熊本市への一極集中を加速させ、通学困難な生徒を生むと指摘しているほか、中高一貫教育の導入による受験競争の低年齢化も懸念している。現行学区の維持と地域の県立学校の存続・活性化のため組織内外への情報発信を強化すると宣言している。（熊本日々新聞 2008年7月6日）

*** 自民党県議団（山本秀久会長）**

6月20日、県議会棟で議員団総会を開き、県立高校の再編問題を討議した。県教委が進める高校再編計画を「地域の課題」ととらえ、知事部局も交えて検討を深めるよう求めていくことを確認した。少子化の流れの中で、高校再編は避けては通れないとの認識で一致した。その上で、県教委が示した計画素案に対し、統廃合対象校の地元から人材流出や活力低下への懸念が出ているため、施設の跡地利用など地域活性化策について、知事部局を交えた形で討議するよう求める方針を確認した。さらに通学区域拡大と再編を同時に進めた場合、熊本市内校への一極集中を招く恐れがあるとして、慎重な取り扱いを要請することも申し合わせた。（熊本日々新聞 2008年6月21日）

*** 共産党県委員会（久保山啓介委員長）**

11月28日、県議会議長に対し県議会が県立高の再編問題に関与できるよう条例改正し、議事機関としての責任と役割を發揮するよう要請した。統廃合対象校の存続を求める各地の請願を継続審議にしていることについて責任ある態度とは言えないと指摘した。長野県を例を示して、県立学校条例に統廃合の募集定員を決定する前に、県議会の同意を得なければならないとの条項を加えることを検討するよう求めている。また、県教委に対してに対しては関係地域や県民の理解が十分得られていないとして、県立高再編整備基本計画自体の撤回を要望した。（熊本日々新聞2007年11月29日）

*** 新日本婦人の会県本部（後藤悠紀子会長）**

県立高校再編問題で、27日、県民が十分納得するまで再編を実施しないよう求める要望書を県教委に提出した。要望書では県教委の再編基本計画案は、子どもを受験競争に追い立てる通学区域の拡大が盛り込まれているなど、多くの問題があるとした上で、学校現場や保護者、地域住民へ時間をかけて説明すべきで、十分な納得を得るまで計画を実施すべきではないとしている。また、会員からは長距離通学となる学区拡大は、経済的に豊かな家庭しか恩恵を受けない苦しい県財政の問題が背景にあるのではなどの意見や質問も出た。（熊本日々新聞2007年9月3日）

V 高校再編の背景と課題及び問題点

今回の再編は、競争原理を最優先する小泉改革の流れに沿ったものであり、地方の財政問題等も微妙に関係している。同時に、この間に拡大した地域間格差、所得格差も大きな影を落としている。もちろん、少子化に伴う高校在学者の減少も大きな要因であり、高卒労働市場の縮小と大学教育の普遍化により、卒業後の進路が大きく進学にシフトし、それに対応した教育課程見直しの必要性が生じたこと等がある。又、90年代の高校教育改革で相次ぎ登場した新学科やコースの成果と課題を検証し、新たな方策を模索する時期に入ったこと等も考えられる。

一方、学校の統廃合を行えば、地域や学校の伝統がなくなる(特色を生かした教育ができない)、地元を離れる子どもも少なからず出てきて地域の過疎化が加速する等々、多くの課題や問題点が指摘されている、各界各層の意見等を参考に考察してみたい。

1 高校現場

学区の拡大については、熊本市への一極集中を招き、受験競争を激化させ、不本意な遠距離通学をすることになる生徒も増える。現場の経験から言えば不本意に遠くから通学してくる生徒を励ますことは非常に難しい。新しい環境で頑張ろうと入学しても、次第に自転車やバスで遠くから通ってこることが負担になり、教師が励ましても中退してしまう生徒も多い。高校を去っていく生徒は家庭が経済的に厳しいことも多く、資格や自動車免許も取れずになかなか仕事が見つからない。こうした生徒たちが増えることは教育だけでなく、格差問題の遠因にもなっているのではないだろうか。今の学校現場には、教職員組合の組織率低下もあり、県の施策を表立って批判できない雰囲気がある。それに教師たちが目の前の仕事に追われ、思考停止状態になっている。県立中学の誕生が地元小学校・中学に与える影響も考慮しなければならない。新たな階層をつくることで、生徒たちをストレスにさらすことになりはしないだろうか。

2 伝統と文化

徳野貞雄(熊本大文学部教授)は「高校は残せる限り残した方がいい。地域から若壮年層が減れば、福祉にかかる負担、交通システムへの投資などものすごく費用かかる。高校がなくなった場合、地域全体のコストが見合うかをよく考えるべきだ。高校生の親の層は、地域で八面六臂の活躍をしている。消防団に所属し、PTAや地域の役員、祭りの実行委員長などとして、さまざまな役割を担う地域の中核である。統廃合で高校がなくなれば、濃密な人間関係もなくなって、地域が支えられなくなる。」¹⁸と言っている。更に、佐藤義興(県高校再編関係市町村長等連絡協議会長)も、「協議会に参加している地域の住民は、高校がなくなることによって『若者がさらに流出していくのでは』『農業など地域産業はどうなるのか』『地域間の格差が広がるのでは』など、教育の効果だけでなく、地域全体にかかわる問題として心配や不満を持っている」¹⁷と同じ心配をしている。

日本の人口を年齢別にみて、最も多いのは団塊の世代の270万人である。大学生が140万人。昨年生まれたのは110万人だ。人口が半分以下になっているのに、行政は切磋琢磨させて経済や生活水準を向上させていく従来の枠組みから抜け切れていない。都会に出ても必ずしも幸福になるには限らない。都会のサラリーマンは所得は高いが、転勤や残業で子育てや親の面倒を見ることができず、自らの老後にも不安を抱えている。人間とはトータルな存在である。これからの社会は、

家族や親せきなど濃密な人と人との関係性をどう高めていくかが重要になってくると考える。その人間関係には地域の文化や伝統、またその学校ならではの伝統や同窓会なども含まれる。高校を見ると、若者を都会に送り出す役割しか果たさない進学だけを指標にするのではなく、卒業して10年、20年後にどれぐらい地元に残っているかという指標も持つておかないと過疎地域だけでなく熊本県全体がなくなってしまう恐れがある。

地域の伝統を地域住民の方々と学校が守っていく意味をもう一度問いたい。

3 市町村合併による影響

最近市町村合併などが国の政策としてニュースやメディアでよく報道されているが、この市町村合併は学校統廃合に少なからず影響を与えている。そこで市町村合併による影響という観点から考えていきたい。まず初めに、熊本県の市町村数が現在に至るまでにどのように変化してきたかを簡単に見ていきたい。1956年（昭和31）には117あった市町村数は、2002年（平成14）度末には94になり、2006年（平成18）3月27日現在では14市26町8村、合計48市町村となっている。

この市町村合併が、高校統廃合に与える影響を大まかに3つ挙げてみる。まず1つ目は、教育論からではなく、財政面の市町村合併により学校統廃合が行われることである。2つ目は、市町村合併による校区拡大のために通学費の負担が増加するということである。特に、山間部やへき地に住んでいる子どもは都市部へ通学するための費用や、また交通環境が整っていないために通学するのに大きな負担を強いられるのではないかと考える。3つ目は、各地域の伝統（シンボル）の衰退だ。各地域にはそれぞれ特徴ある伝統がある。例えば、現在の山都町、旧清和村には「清和文楽」という伝統芸能がある。この伝統を学校と地域が手を取り合って築いてきた住民にとって、学校は地域のシンボルとなっていた。このように地域の学校が統廃合されることにより、各地域の伝統が薄れていくというような影響も少なからず出てくるのではないかと考えられる。

将来の熊本の有り様を考えると、財政的な市町村合併の面からだけでなく、教育面からも十分時間を掛けて論議して行かなければならない。

4 少子化の観点から

(1) 生徒・学生人口の減少

まずは、「生徒人口の減少」だが、1989年（平成元）から18年の間に、中卒者はおよそ9千人も減少している。年間およそ500人も減少しているということになる。そして、2015年（平成27）にはおよそ2万人減少し、17,276人になると予想されている。生徒数の減少に伴い、1学年が3学級以下になった県立高校は、1999年（平成11）度からこれまでの7年間に、10校増加して現在18校あり、9年後の2015年（平成27）度にはさらに3校増して21校にまで及ぶと予想されている。大規模校の学級減に関しては、2006年（平成18）3月に出された整備協報告において県立高校適正規模の上限の目安は、1学年8学級程度と考えられている。それに近づけるために、1学年10学級の学校を9学級まで学級の数を削減するとしている。現在1学年10学級を持つ学校は、済々黌高校、熊本高校、第二高校、熊本工業高校の4校である。2009年（平成21）度には、通学区域の拡大を予定している。それに加えて、2011年（平成23）度以降の学級減を検討している。大規模校以外の学級減に関しては、地域によって様々なので、定員割れの状況や中卒者の動向、地域のニーズなどを考慮して学科改編なども併せて学級減を行う。

2006年（平成18）度は、県立高校全日制課程61校中39校で、1048人の定員割れという状況に陥

っている。また、小規模校や1学科1学級の専門学科を有する学校については、学級減は困難で、学科改編や再編整備を含めて対応するとしている。

(2) 過疎化している地域の問題

“過疎化している地域の問題”だが、過疎地域として県内59市町村のうち49市町村が指定されている。それらの地域の問題として、熊本県過疎地域自立促進計画で、教育に関する問題も含まれている。過疎地域における教育の振興を図るため、熊本県は、3つの事業を実施するとしている。この中で少子化に最も関係のある事業は、へき地教育の振興である。この内容は、県内のへき地核や小規模核における複式学級や少人数の学級に勤務する教員に対して、研修の機会を設け、指導力の向上とへき地核や小規模核の教育の充実と発展を図るというものである。

過疎地域に共通している問題として5つのことを考えてみた。1つ目は、子どもの健やかな成長への影響が懸念されるということ。2つ目は、子どもをめぐる様々な問題が発生しているということ。3つ目は、教育環境や日常の諸活動において様々な制約を受けているということ。4つ目は、学校経営や学級経営、学習指導上の諸問題が存在しているということ。最後に、幼稚園、保育所の運営が困難な状況になっているということである。

5 県の財政的観点から

熊本日々新聞（2008年10月3日）の社説によると、蒲島郁夫知事が本部長を務める県財政再建推進本部が、再建戦略の中間報告をまとめた。戦略期間は知事任期と同じ2011年度末までで、県税徴収の強化、約50カ所に及ぶ県有資産売却による財源捻出といった幅広い歳入改革の一方、教員や警察官を含め4年間で全体の約5%に当たる1200人の職員削減、補助金の見直しなど徹底した歳出改革に取り組むというが、県の借金残高は1兆2千億円を超え、貯金である財政調整用基金はほぼ枯渇している。従来通りの行財政改革では今後も年間200~250億円の財源不足が見込まれる。2010年度には夕張市と同様、財政再生団体に陥りかねない危機的状況にある。ただ、今回の再建戦略に取り組んだとしても、年間約60億円の財源不足が生じるという。高校教育費は439億円（県費負担は394億円）で、県財政面での負担は大きく、高校再編を行う上で、財政問題は厳然とのしかかる。財政再建の上で「教育」は重要なポイントの1つになっている。現に、2005年度の行財政改革基本方針で県は「県立高校の統廃合に向けた具体的検討」を明示している。県教委の試算では、1学年2学級の高校2校を4学級の1校に統合すると、人件費だけで年に5000万円削減できるとしている。ただ、財政当局は「具体的な検討は県教委の提案が出てから」と、この問題に距離を置いたまが現状である。

統廃合は県の財政再建策の一環ではとの問いに、潮谷義子県知事は「それは違う。中高一貫校を導入するとなれば新たな財政出動を伴うし、安全な通学路・通学手段の確保といった点などでも、財源とのかかわりは出てくるだろう。しかし、教育は日本の将来にかかかかる大事な問題だ。『財政問題があるから高校再編をする』などということは、絶対あってはならない¹⁶と言いつている。しかし、佐藤義興県高校再編関係市町村長等連絡協議会長は、県教委の説明でも、学校運営にかかる経費や、それが生徒一人当たりどれくらいになるかなど、財政面の具体的なデータは何も示されていないと指摘し疑問を投げかけている。¹⁷又、一つの考え方として、高校再編を避けて通れない。耳塚寛明（お茶の水女子大教授）は富山県の試算を例に取り、1学年3学級と7学級では、生徒一人当たりの年間経費で約18万円の開きがあるので、この不均衡が是正されれば、

新たな教育に取り組むための財政的な余裕が生まれる。ここで重要なのは知事が教育委員会の方針を全面的に支持し、経費節減分を教育条件の向上にいかすことが大事だと表明することである。¹⁴

6 高校の小規模化と適正規模

1989年度の全国の生徒数を100とすれば、2005年度は64まで減った。これに対して学級減で対応してきたため、高校の小規模化が進んでしまった。高校が小規模化することの問題点は、第一に、教科別教員の配置数や開設科目数が減り、生徒の科目選択の幅が狭まる。非常勤講師の担当時間数が増え、補習が開きにくい。部活動が制約されるのは言うまでもない。さらに、実は小規模校ほど教師一人に掛かる負担が増し、きめ細かな指導が難しくなる。専門以外の科目や複数の学年を受け持ち、いくつもの校務を担当しなければならないからだ。「1学年4、5学級から8学級が正規」とされるのは、こうした理由がある。¹⁵そうして現場では、4学級以上あった方が良い面はあるが、少人数のメリットもある。教師が受け持つ生徒数が少なければ、生徒の性格や得意、不得意、家庭状況など、生徒をより深く知ることができ、教師は一人ひとりにきめ細かい対応ができるようになる。地域によっては地理的に、どうしても4学級分の生徒が集まらない高校もある。今回の計画で統廃合対象となっているある高校では、地元で高校があったおかげで、子ども5人全員が高校教育を受けられたという保護者もいる。こういう子どもや学校に光を当てることこそ、本来の教育行政である。大人数で切磋琢磨しながら社会性を発揮できる子もいれば、少人数の濃密な人間関係だからこそ、友だちや教師から励まされながら、自分を成長させていく子もいる。いまは通信制、定時制など多様な学び方がある。こうした学校が不登校の受け皿になっていることを考えれば、規模だけで教育を論じるのはおかしいのではという声も多く聞こえてくる。

7 統廃合対象校の地元からの反発について

熊本では、基本計画素案の公表以降、統廃合対象校の地元から強い反発が続いている。統廃合は高校教育改革の一つの手段であって、目的ではない。教育の現状と課題をデータに基づき説明しながら、子どもたちが夢を持てる将来像を示し、同意を得る必要がある。それが不十分だと、「統廃合ありき」と受け止められ、前に進めなくなる。富山県の場合、教育環境整備を多角的に検討する県立学校教育振興計画策定委の中に首長代表を含めた地域小委員会を設置した。統廃合対象校の具体化に当たっては、別途協議の場を設けることを検討するとしている。手法は県によって違おうだろうが、地域住民や保護者などの意見を聞くことは、計画を進める上で不可欠なプロセスであると考えられる。

保護者を代表して、亀原了円（県公立高校PTA連合会長）は、「少子化が進む中ある程度の再編はやむを得ないと考える。しかし、昨年7月の素案公表以降、県民からさまざまな不安や懸念が上がっているのに、微調整を加えただけで計画案を決定した県教委の進め方には疑問を感じる。特に、現行の通学区域を見直し、事実上の全県一区化へ踏み出した点は大きい。県教委は、保護者と生徒の6割が通学区域の拡大を支持していると強調するが、根拠は回答数3千人強のアンケート結果。県内小中高のPTAだけでも計20万人規模なのに、このまま進めていいのだろうか。全県一区に切り替えた他県のPTA役員に聞くと、人気校をめぐる競争激化や、通学距離が延びることで子どもの生活や家計への負担が増大するといった弊害が出ているという。本来、教育の機会均等とは、だれもが熊本市内の人気校を受験できるように制度を変えるのではなく、どこに住もうと、地域内で真に豊かな教育が受けられるよう環境を整えること。これこそが、公立高

校の役割ではないのか。スケジュール優先で結論を急ぐのではなく、高校教育はどうあるべきか、この機会にしっかりと議論すべきだ。」¹³だと述べ、やはり十分な協議の場が欲しいと考えている。また、佐藤義興（県高校再編関係市町村長等連絡協議会長）は「もちろん、県だけに頼るわけではない。どこの首長も地元の若者流出を食い止めるため、地理的条件が厳しいながらも企業誘致など『働く場』づくりに必死に汗を流している。そんな中で、子どもたちが高校まで地域で暮らせる環境は、若者が地域に愛着を持ち、将来は地域に貢献してもらう上で大きな要素だ。奨学金制度や学校施設、県は総合的視点で説明を教師の人件費などへの応分の負担も検討していかなければならないと考えている。財政難の市町村が、これらの支援をしていくには、住民の愛着がわくような高校でなくてはならない。だからこそ、住民の十分な理解が必要だ。われわれも反対ばかりするわけではない。地域にとってより良い高校にするため、地域の子どもたちや保護者への独自アンケートを考えているし、地域ごとに対案も出していきたい。再編計画づくりは最終段階に入っているが、県教委はスケジュールありきではなく、地域との協議の場を設けて、急がず丁寧に地域住民と話し合っていくべきだ。」¹⁷だと、市町村も努力をしていくことを提案している。

8 知事の考え及び地域の活性化

潮谷義子県知事は新聞記事の中で、「まず、前提としてご理解いただきたいのは、県教委が責任を持って決定し、パブリックコメント（意見公募）に掛けている再編整備基本計画案に対して、是非を言える立場にないということ。教育委員会は首長から独立した執行機関であり、案が正式決定されていない現段階で手を突っ込むのは、教育行政への干渉、越権行為と言われる可能性がある。高校再編が遠距離通学や地域の衰退につながるのではといった不安や懸念はよく分かるし、地域の皆さんが、高校を単なる教育機関ではなく『地域のシンボル』ととらえていることも理解している。（昨年7月の素案公表から）1年以上になるが、いまだ県民に不安と動揺があるという現実を県教委はしっかりと受け止め、意見を傾聴すべきだ。パブリックコメントの結果を受けて、県教委が計画案をどう是正していくのか、私もしっかりと見守りたい。」¹⁶と距離をおいているが、知事がもっと政治的にもリードして行かないと混迷を深めるだけである。

9 小学校、中学校、私立高校、塾の問題点

(1) 小学校

入試を伴う県立中学が誕生することで、子どもを送り出す側の小学校もこれまでにない対応を迫られている。八代市内で最も児童数が多い八千把小では、今年3月にはPTAが県教委担当者を招いて個別説明会を開いたほど保護者の関心が高い。実際にどれだけ受験するか分からないが、関心がある子を含めると3分の1ほどと森谷孝己校長が言う。県立中と地元中がいい意味で競い合い、学校の魅力が高まるなら歓迎するが、過度な競争を招かないよう配慮してほしい、とくぎを刺す。実際に受験生を担当する教師の間にも戸惑いが広がる。担任するクラスの約4分の1が受験予定である。同市内校の男性教諭は、できる限り応援したいが放課後は会議や校内研修、部活指導などが詰まっていて、現実には難しい。別の教師も受け持ち児童の中にも受験に向けて頑張っている子がいるが、適性検査の内容が分からないので、勉強法のアドバイスもできないと首を振る。

宇土、八代両中学の初の入試日は来年1月11日、同21日には結果が通知される。担任するクラスに「合格組」と「不合格組」が混在して卒業まで2ヵ月近く、学級を運営していかななくてはな

らない。12月上旬には県立中の出願受け付けが始まるが、調査書の作成はスムーズにできるのか、受験結果が子ども同士の関係に影響しないか、さらに、希望がかなわなかった子どもたちの心のケアをどうしていくか。こうした心配が現実味を帯びつつある。¹⁹

(2) 中学校

県教委の計画案では小規模校が統廃合される一方、現行の八学区が県北、県央、県南の三学区に再編され拡大される。人気校を擁する熊本市への影響としては、新たに同じ学区となる宇土市など2市7町を中心に、熊本市内の高校への進学を希望する生徒が増えると予想される。逆に現在、市内の中学卒業生の約7%が市外へ進学しているが、この数字がさらに大きくなると懸念する声もある。しかし、進路選択には通学距離や経済的な事情も関係する。実際にどれだけの生徒が熊本市内に受験機会を求めると分らない。再編整備計画が確定していない現段階では、学区見直しや学区外枠の拡大を生徒や保護者に確定した事柄として伝えられない。中学校側の具体的な検討はこれからである。

進路指導は単に高校選びではなく、生徒に自分の生き方や適性を多角的に見詰め直し、よりよい進路を見いだしてもらうためのプロセスである。今後、市外への進学が増加し、各中学校が蓄積してきた進路指導の資料やノウハウが通用しなくなる可能性がある。保護者も含めて進路指導のとらえ方を変えていかなければならない時期に来ている。地域の子どもが安心して通える環境を整備するのが、公教育の第一の役割ではないだろうか。地域の学校は教育面だけでなく地元の交流拠点、文化の発信源としての役割も担う。その点、説得力を持った説明が行き届いていないのではないか。これだけさまざまな意見が出ているのだから、もっと時間を掛けて慎重に議論する場があるということが望ましいと考える。¹⁰

(3) 私立高校

県立高校の再編整備は少子化の中どこの県も行っなわれており、むしろ熊本は遅れている。ただ、今回の計画の中味を見ると「県教委は県立高校のことだけ。私立高は私学で」という従来の考え方の延長線上にある。傘下の県立高校のことだけを考えて計画を立てている印象だ。全県的に見ると公立と私立の生徒数の割合は7対3だが、熊本市内では半々の状態である。生徒数が増えている時ならともかく、減っている状況で県立中心で再編を考えていると、さまざまな矛盾が生じてくる。県内の私立高は、百年を超える伝統校もあり、それぞれの地域に根を下ろしている。公立高のシワ寄せで、私立高があおりを食っていいはずがない。

具体的には、通学区域の拡大や中高一貫教育の導入だ。規制緩和の流れかもしれないが、私学がやって成功したことを取り入れている。中高一貫教育では、真和中への入学者はここ数年増えてきており、2年前に2クラスから3クラスになった。大半が真和高へ進学し、中高六年間での教育を志向している。やっと定着してきた時に、県立高が3校で進学重視の中高一貫教育を導入するというのはいかがなものか。少子化で生徒が減り続ける中で、学級数や教職員を減らして対応しているのが現状である。公立のように学級減で対応できなくなったら統合というわけにはいかない。悲壯感を持って学校経営に当たっている私立高も少なくない。¹¹

(4) 塾

県教委の高校再編計画が学習塾に及ぼす影響としては、生徒や保護者の進学ニーズに応える仕事をしている学習塾の立場で考えれば歓迎である。計画では学区が拡大され、宇土、八代、玉名の3校に中高一貫教育が導入される。いずれも勉強、進学に対して無風だった地域で新たな需要が生まれる。学区の拡大で、学区外から熊本市の高校へ行きたいという気持ちが高まることは間違いない。県教委の公表データを見ると、熊本市にある人気進学校の学区外枠に挑む中学生は毎年、百人前後。この層が学区拡大で合格ラインが上がるからといって志望を変えるとは思えない。志望する生徒はむしろ多くなるだろう。そこに学習塾が関与するチャンスが増える一方、熊本市の中学生の通塾率は現在、3年生で7割ほどである。1、2年生では3割ほどである。人気校がより狭き門になるため、塾にはこれまで以上に高いレベルの内容が求められ、塾同士の競争も激しくなると考える。¹⁴

VI まとめと今後の展望

県教委の県立高校再編整備基本計画の第二次素案で、熊本の「教育地図」が大きく変わろうとしている。昨年度の説明会での賛否両論を検討し新たに説明会が始まった。子どもたちの夢を実現するためには、教育の機会均等の選択肢は多様であることが望ましい。高校再編で果たして子どもたちの夢は語られているのだろうか。教育は今や「百年の大計」では時代の流れに追いつかず、十年周期で見直しが必要とも言われている。長期的展望の羅針盤の下で時代的要請にも対応する配慮が必要条件になっている。教育は費用対効果だけでは計れず、効率至上主義からは何も生まれないことだけは今も昔も変わらないはずだ。学校は地域社会の文化的拠点で、生活の情報受発信の基地でもある。地域総出で学校行事を支援する人々の温かい心の存在を抜きにして教育は語れない。効率至上の社会で学校間の格差拡大が進む中、甲佐高校でのエコスクールや地域の小規模校の利点に着目したいし、更なる協議を願いたい。

最後に、論文作成中に熊本日々新聞（2008年9月29日）の社説に次の一文が掲載された。「子どもたちが夏休みの間に、県立高校再編計画をめぐって二つの動きがあった。その1つが今春就任した山本隆生教育長と、統廃合対象校がある地元との意見交換会だ。阿蘇市と上天草市で、それぞれ首長やPTA関係者らと話し合った。県教委は2年前の計画発表以来、県内各地で説明会を開いてきた。しかし、教育行政のトップである県教育長が市町村に足を運んで、住民らの意見に耳を傾けるのは初めてのことである。「地元の意見を聞きながら丁寧に進めてほしい」という蒲島郁夫知事の意向をくんだ対応だが、山本教育長の前向きな姿勢は歓迎したい。

県教委のこれまでの説明会は、事務局が方針を伝えるだけで、地元から意見や要望があっても「聞き置く」という一方通行の色合いが濃かった。それだけに、教育長との直接交渉には地元の期待も大きい。ただ両会場では、計画見直しを求める地元と、統廃合への理解を求める県教委との対立の構図が解けたとは言いがたい。次回以降の協議で、お互いの溝を埋める努力を求めたい。

地元の期待感が膨らむ背景には、蒲島知事の「凍結」発言がある。知事は選挙中も就任後も再三、地元の反対が強い小規模校の統廃合については凍結する方針を打ち出し、「再検討した上で今後の方向性を見いだしたい」と述べてきた。素直に受け取れば、時計を止めて統廃合を練り直す、ということではないか。知事は「少子化の流れの中で避けて通れない問題」と、再編計画にも理

解を示している。県財政再建を最優先課題とする知事として、現状維持は難しいとの認識だろう。

百パーセント自分の主張を通そうというのでは、話し合いは成り立たない。県教委も計画を予定通り実行することに固執することなく、地元も一切の妥協は許されないというのではなく、よりよい学校づくりに知恵を出し合うべきだ。

もう一つの動きが、八代高と宇土高に来春併設される県立中学の地元説明会。熊本一極集中に歯止めをかけ、地域拠点校の充実を図るのが狙い。それぞれ600人を超える参加があり、関心の高さがうかがえた。ただ、高校では1学年4学級以上の適正規模を掲げながら、2学級の中学校を新設するのは二重基準ではないか。中高一貫のエリート育成で、受験熱をあおるとの批判もある。人材の流出を抑えるには、天草や人吉などの拠点校のてこ入れが急務との指摘もある。12歳で家を離れて進学する子どもが増えると不安を漏らす上天草市からの参加者もいた。

義務制の中学と高校との壁を取り払う試みは、むしろ統廃合対象の地域で積極的に導入すべきではないだろうか。県教委は小規模校では配置する教師数が限られ、多様なニーズに応えられないとしてきた。地域の中学と高校で一部教科を同じ教師が受け持つことで、人的余裕も生まれるはずだ。地元高校への進学率アップも期待できる。少子高齢化が著しく、経済的苦境にあるのが統廃合対象地だ。地域に通える高校がなくなる状況で、果たして次の世代が定住するだろうか。再編計画には地域再建の視点も欠かせない。

社説の中で、「県教委も計画を予定通り実行することに固執することなく、地元も一切の妥協は許されないというのではなく、よりよい学校づくりに知恵を出し合うべきだ。その為に時計の針を止めたら」と提案している事に賛同を感じる。

高校再編は、地方から熊本市内の進学校などを目指し、入試に勝ち抜く学力や通学できる経済的余裕がある子どもには福音となるが、そうでない子どもにとっては地元で通える学校がなくなり、高校に通うこと自体が厳しい試練となる。それはさらなる格差につながるだろう。バブル経済のはじけるころまでは、教育論議の中で「教育立県」や「教育県・熊本」という言葉をよく耳にした。実際には東大の合格者数といった即物的な面にばかり目が向けられたが、根底には、何より人を育てることが県勢の発展につながるという発想があった。今回の統廃合にそうした熱は感じられない。時代が変わり、国や地方は財政難にあえぐ中、市町村も合併に追い込まれ、高校ばかりでなく小中学校の統廃合も相次いでいる。しかし、子どもが減る地域の教育予算をむしり取るような施策では人々の生活が成り立たなくなる。その心の隙間をスクールバス運行程度で埋められるものではないだろう。

注

- 1 熊本日々新聞 2008年（平成20）2月24日 「立候補予定者討論会」
- 2 熊本県立宇土高校併設中学校 2009年（平成21）4月開校
- 3 熊本日々新聞 2008年（平成20）3月16日 「どうなる熊本の明日3」
- 4 熊本日々新聞 2007年（平成19）7月4日 「社説」
- 5 熊本県教育委員会ホームページ <http://www.higo.ed.jp/kyouikuiinnkai/indexphtml>
「県立高校再編整備協議会」
- 6 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月16日 「自論 高校再編」隈本 新 高校再編関係市町村かごしま県連絡協議会長

- 7 岐阜県教育委員会 www.pref.gifu.jp/pref/s17765/top
- 8 内外教育 2007年10月12日 「県立高再編計画が具体化・・・和歌山県」
- 9 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月3日 「自論 高校再編」
- 10 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月8日 「自論 高校再編」
- 11 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月9日 「自論 高校再編」
- 12 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月10日 「自論 高校再編」
- 13 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月11日 「自論 高校再編」
- 14 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月12日 「自論 高校再編」
- 15 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月16日 「自論 高校再編」
- 16 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月17日 「自論 高校再編」
- 17 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月5日 「自論 高校再編」
- 18 熊本日々新聞 2007年（平成19）9月15日 「自論 高校再編」
- 19 熊本日々新聞 2008年（平成20）10月30日 「県立中 船出へ5」